

民主化闘争情報

No. 889
2013年10月5日
発行 日本鉄道労働組合連合会
(JR連合)

『週刊文春』『週刊新潮』が、一連のJR北海道の不祥事・事故に関して、JR総連・JR北海道労組(北鉄労)の安全問題に対する姿勢を批判し、「革マル派浸透問題」を指摘した記事を掲載したのは既報の通りだが(闘争情報No.886~888)、10月4日の日本経済新聞朝刊でも、北鉄労の「平和共存否定」および北鉄労と会社の歪な労使関係を大きく取り上げている。

経営陣が組合(北鉄労)に干渉しない及び腰?! —日本経済新聞がJR総連・北鉄労と会社の歪な労使関係に言及—

10月4日の『日本経済新聞』朝刊の2面総合欄で、「小池明夫氏が会長から社長に再登板すると、組合(北鉄労)との関係は元に戻った。経営陣が組合に干渉しない及び腰がまた見られるようになり、トラブルも増えた」と報じ、北鉄労の傍若無人ぶりを放置する会社の姿勢に疑問を投げかけている。

JR北海道 組織に病巣

(中略)、組合は約8割を占めるJR総連系を中心に、今も4つに分かれており、互いに干渉を続けてきた。「我々の組合に加わらないと仕事は教えない」。ある組合員はうそぶき、他の組合員の結婚式にも出ないよう圧力までかかるという。

(中略)「会社と組合の対立が目立たなくなり、逆に現場に無関心が広がっているのが怖い」。労働組合に詳しい専門家はそう指摘する。

レールの異常放置が明らかになって初めて開かれた9月27日の取締役会。いつものように取締役ではない相談役や顧問が顔をそろえた。今もにらみをきかせる過去の重鎮が現役のリーダーシップを阻み、経営側に規律の緩みを生み出す。

乗客78人が負傷した2011年の石勝線トンネルの脱線火災事故。その後に自殺した当時の中島尚俊社長は、自らが労務対策の全般を主導する変革を試みた。

小池明夫氏が会長から社長に再登板すると、組合との関係は元に戻った。経営陣が組合に干渉しない及び腰がまた見られるようになり、トラブルも増えた。小池氏が6月に現職の野島誠氏に社長を譲る際は「事故の連鎖を断ち切る」と口をそろえたが、現場を把握できない状況は変わっていないことが露呈した。(略)

また、JR北労組(JR連合)は、報道関係者(道政クラブ)に対し、過日JR北労組が北鉄労、国労北海道本部などJR北海道内他労組に、下記のとおり、安全問題に関する共同行動を呼びかけたことを10月4日にプレスした。

私どもJR北海道労働組合(略称:JR北労組)はJR北海道の信頼回復を期すべく、とりわけ安全問題に関して安全第一の、そして風通しの良い企業風土の確立に向けて労働組合の枠を超えて一致協力して取り組むことが必要であるとの認識に立ち、JR北海道内の各労働組合に対して共同行動を展開していく旨呼びかけを行ったところです(※呼びかけ内容は闘争情報No.885参照)。

今後この呼びかけに賛同頂いた労働組合とともにJR北海道の信頼回復のために取り組んでいく所存です。

JR北海道発足以来の最大の危機との認識に立って、北鉄労は「平和共存否定」運動の旗を降ろし、労働組合の枠を超えて、安全問題を労使で議論すべきだ!

**北鉄労は「平和共存否定」運動の旗を降ろすべきだ!
働く者の手で安全第一、風通しの良い企業風土の確立を!**